

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

C. 教員の教育・研究指導能力の向上のための方策

②大学院生や教員相互のピアレビューでの授業評価による教育指導の改善

《人社系》

●東洋大学経済学研究科公民連携専攻

「公民連携人材開発プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

セメスターごとに、プログラム全体及び各科目ごとに授業評価アンケートを実施した。要望事項は担当教員が回答するとともに、アンケート結果及び教員からの回答を、全院生、教員にフィードバックした。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

回答者を匿名化するために自動回答集計システムを採用した。また、教員が協力的かどうかが大きく影響するので、客観的な評価とフィードバックは、民間企業の目標マネジメントシステムでは一般的に行われていることであり、常識として受け入れるよう理解を求めた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

毎回100を超える忌憚ない意見が寄せられた。講義内容や形式、プログラム全体の方針、追加する科目や講師の選定について参考意見が多く、実現したものも少なくない。また、受け入れないものもその理由を全員に知らせることになるので、教員がどのような方針で運営しているかをあらためて知ってもらえる機会となった。

1. 特に効果的であり改善に資した事例について

D. 産業界、地域社会等多様な社会部門と連携した人材養成機能の強化

①国内外におけるインターンシップ・フィールドワークの充実

●東洋大学経済学研究科公民連携専攻

「公民連携人材開発プログラム」の事例

(具体的に何を実施したのか)

地域再生支援プロジェクトとして、特定の地方自治体と連携して、具体的な PPP プロジェクトの基本構想策定などを通じて、実践教育を行った。

(実施に当たり特に考慮・工夫したことや、注意を払ったこと)

多様なパターンの調査を行うことと、あらかじめ結論ありきの調査ではないことを目的として自治体を募集した。具体的には、調査は自治体の意向にとどめず幅広く行うこと、特定の結論を前提にしない客観的調査を行うこと、必要な地域情報は十分な開示を得ること等を注意し、ホームページや講演会等で幅広く声をかけた。

(どのような結果が得られたのか、どのような良い影響があったのか)

期間内に、14自治体、15プロジェクトという教育に必要十分のケース量を確保した。また、地理的には、北は東北(岩手県紫波町)、南は九州(北九州市)まで全国、分野的には遊休公有地活用、遊休建物活用、PPP方針レビュー、包括民間委託、地域経済活性化、都心部のまちづくり、農山村再生など地域の多様な課題及び院生の多様なニーズに対応した。いくつかの地域では、調査結果を踏まえて実際の活動につなげたり、修了生がプロジェクトの責任者として転進している例もある。